

第七次エネ基への提言（その1）

2040年再エネ比率目標4割～5割採用を阻止すべき4つの理由

第7次エネ基の基本方針が固まりつつあり、パブリックコメントを経て3月末までには閣議決定されるという。我々原子力に関係するものは原子力が20%、しかもこれまでのエネ基に明記されていた「原子力を可能な限り低減」という文言も削除されそうということで、一歩前進したと考えることも出来る。しかしこれでいいのだろうか。我々が原子力の必要性を主張してきたのは、エネルギーの安定供給を確保し、適正な電源構成のもとで日本の経済を維持するためには原子力を拡大する以外に選択肢がないからではなかったのか。この原点を忘れるべきではないと思う。

第7次エネ基では再エネは2040年の目標比率として40-50%となることが言われている。しかし以下に記す4つの理由により、再エネ40～50%は、日本を衰退にいたらしめる狂気の沙汰ではないかと懸念する。水力発電、バイオマス発電など安定的に発電が出来る電源は別として、不安定電源である太陽光発電、風力発電を我が国の主力電源にしようという方針には全く合理性が無く、我々はこれに強く反対する。

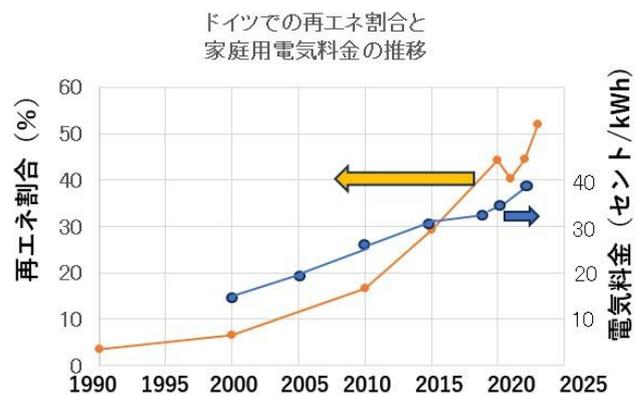
【理由-1】電気料金の高騰を招く

過去30年に亘る日本経済の低迷の状況下で、再エネ40-50%は日本経済に致命的なダメージを与えることは確実ではないだろうか。再エネが発電量の半分近くを占めるドイツの例を見てみよう。第1図に示すようにドイツではここ20年で再エネは4倍程度に増えてきたが電気料金も再エネ増大に比例して2倍以上に上がってきた。

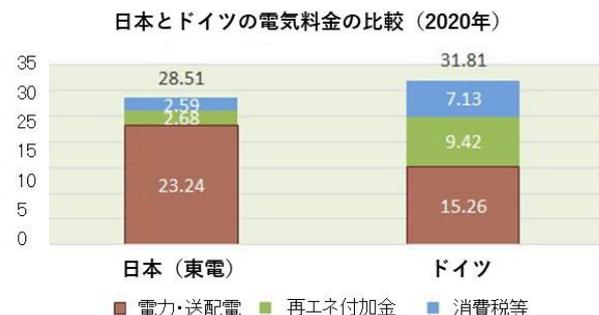
第2図に2020年の日本とドイツの再エネ賦課金の値を示しているが、ドイツでは再エネの割合が増えるにつれて賦課金は上昇し、2020年時点でドイツの再エネ割合は40%強で再エネ賦課金は電気料金の約30%になっている。日本でも再エネの割合が増えるにつれて賦課金は上昇している。

2020年の日本の再エネ割合は15%程度であり、再エネ賦課金は電気料金の10%程度になっている。ドイツの例でも分かるように再エネ割合が増えると再エネ賦課金は上昇する。更に将来、日本での再エネを強化しようとする、今後は太陽光発電の設置スペースは限界に近付いてきたこともあり、再エネの主力は風力発電になるという。日本の狭い国土では陸上風力の設置エリアは限られているので、発電単価が30円/kWh前後の洋上風力が主力になるであろう。洋上風力の発電コストはLNG火力や原子力発電の10～12円/kWhの3倍程度のコストとなる。しかも日本近海は浅瀬の領域が少なく洋上風力でも海底に風車を固定する固定式風力発電の設置エリアは限られてくる。勢い浮体式風力発電となる。この発電では発電単価はさらに跳ね上がり、その負担は電気料金に上乘せされる。

電気代が上昇すると日本の製造業の生産コストが上がり、日本のお家芸であるモノづくりの競争力が弱体化、近年、上向いてきた先端技術半導体な



第1図 ドイツにおける再エネと電気料金の関係



第2図 ドイツと日本の電気料金と再エネ付加金

どの産業の進展に冷や水を浴びせることになる。更にニュースなどで中小企業は従業員の賃上げをしたいが、電気料金の上昇分で、賃上げの余裕がなくなっていると報道されている。このように電気代の上昇は、ようやく光が見えてきた日本の産業を再び、転落への道に突き落とす恐れがある。

【理由-2】 不安定電源では困難の生じる需要家がいる

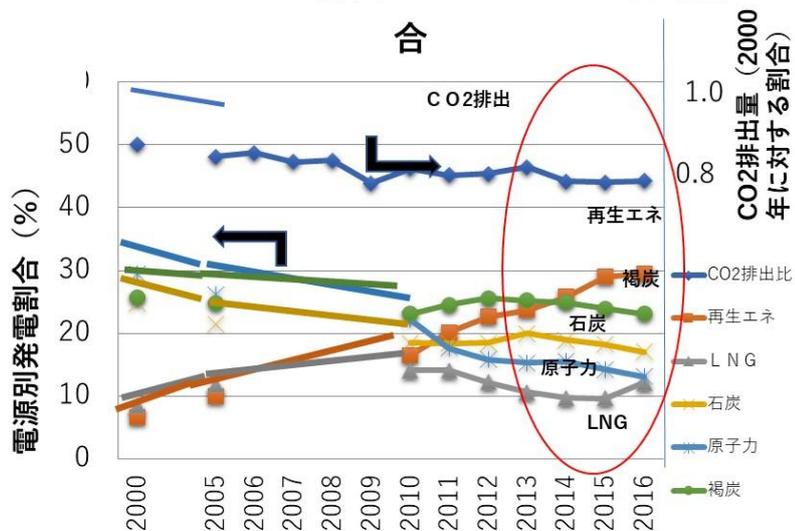
不安定電源である太陽光、風力発電を大幅に増やした場合には、需要家への供給も不安定化し、電子制御機器を使用しているメーカー、病院などでは、製造機器、医療機器が誤作動するリスクが高まってしまふ懸念がある。また、未来を変革すると言われている生成 AI 技術に不可欠な大規模データセンターが今後大幅に増えると予測されているが、電力を大量に消費するデータセンターにとっては、電力の安定供給が大前提となるが、電気代の上昇が進めば今後の開発制約要因となるばかりでなく、不安定電源の増加が誤作動を誘発する可能性もあり、日本にとっての致命傷になりかねない。

【理由-3】 再エネを増やしても炭酸ガス削減効果は限定的

次に日本の多くのマスメディアは、再エネの割合を上昇させて CO2 排出削減を実現させて地球の気候変動防止対策に貢献すべきと囁き立てているが、本当にそうだろうか。日本のマスコミが手本にすべきと主張してきたドイツの例を観れば明らかである。(第 3 図参照) ドイツは再エネの増強に邁進してきており、再エネ割合が 40%を超えているが、CO2 排出削減の効果は芳しくない。これは再エネの主力である太陽

光発電や風力発電はお天気任せの間欠運転で、太陽光で 15%程度、風力でも 20~30%程度の発電しか見込めないために、太陽光や風力が発電しない時間帯は原子力発電を閉止したドイツでは火力発電で電力を供給せざるを得ないからである。太陽光では残りの 85%、風力でも残りの 70~80%は火力発電でバックアップしなければならないので、結局は太陽光や風力が主力と言いつつ、実態は火力発電に依存しているために CO2 排出はあまり変化しない。

ドイツのCO2排出とエネルギー別発電割合



ドイツ連邦環境庁データから引用

第3図 ドイツのCO2排出量の推移とエネルギー別発電量の割合

【理由-4】 専制国家中国の覇権主義を助長するだけ

再エネの主力である太陽光発電設備と風力発電の設備の製造国は近年、とみに寡占化がすすんでいて、多くが中国製になっている。太陽光発電設備はその製造の大部分を中国が担い、また風力発電設備も、近年、中国の進展が著しく、世界の風力発電設備の半分程度が中国製であり、今後はさらに中国製の割合は拡大していくであろう。このような状況下で日本が再エネ化を進めていけば、富は中国に流れていき、日本は貧乏になるだけである。また日本のエネルギーの首根っこを専制国家である中国に牛耳られることになり、日本のエネルギー安全保障上、由々しき問題となるであろう。

最後に

以上から再エネ比率 40～50%を目指す政策は、日本の経済を衰退させるだけでなく、また世界的なトレンドである CO2 排出削減にもあまり貢献しないことが明らかである。このことから再エネ割合は多くても現状の 20～30%程度に留めておくべきであり残りは原子力発電と高効率火力発電を有効利用してベストミックスの実現を図ることを提言する。

今回の提言は、第 7 次エネ基に採用されそうな 2040 年再エネ比率目標 4 割～5 割について、その非合理性を根拠として反対意見を表明した。しかしながら、SEJ では現在の我が国に於けるエネルギー安全保障についての政策には根本的な問題が内包されていると考えており、長期的な観点から、政策が如何にあるべきかを今後提言する予定である。(栗山正明 記)



「赤ペン親父のつぶやき」 第 18 話

過ちて改めざるこれを過ちという 今官僚が覚えるべき成句

(The bureaucrats should now learn the phrase 'to err and not to change is to err'.)

最近の電力行政を見ていてつくづく感じることは、既に決まっている方針を決して変えようとしぬ官僚の怠慢である。例を挙げてみよう。不安定電源である再生可能エネルギーへの過度の依存傾向を修正しない。電力自由化の結果起こっている電気代高騰や新規安定電源への設備投資激減などの弊害を取り除くための総括原価主義への回帰を実行しようとしぬ。風況が日本よりはるかに良い欧州ですらすらで懐疑的になっている風力発電であるが、資源エネルギー庁官僚はまだ風力発電を「主力電源化の切り札」として、より開発が進むように制度を改めるといふ。経産省の審議会委員も知ってか知らずか、この方針が良い方向だなどと言っている。官僚が選んだ委員だから、官僚の敷いた既定路線から外れる発言はしないのであろう。太陽光発電も、大切な農地を発電用に転換し、杜撰な開発の結果土砂崩れを起こして住民の反対運動が起こるなどの問題が多くあるにも拘らず、開発を更に進めるよう補助金を出し続けている。もう不安定電源はこれ以上増やさない方が良い段階に差し掛かっていると思われるが、一度決めた方針を変更する官僚は居ない。

これを決めた先輩への忖度か、決めたことは何が何でも推し進めるといふ官僚の DNA のなせる業か？間違いに早く気付いて修正し、日本の経済の立ち直りに貢献しようとする官僚、つまり城山三郎の「官僚たちの夏」に出てくるような真に日本の将来を考える気骨ある若手官僚の出現を待ち望む今日この頃である。あるいは、日本版トランプが出て来るのを気長に待つか？？出て来たとしても、その頃には日本は低所得国に落ちぶれていよう。(E.I. 記)

